

平成28年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	番号制度の実施に必要なシステム整備等事業			<b>担当部局</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	企画課個人番号企画室		室長 下仲 宏卓				
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 第21条第1項			<b>関係する計画、通知等</b>	世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定、平成28年5月20日閣議決定(改訂))						
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)別表第2に掲げる事務について、総務大臣が設置及び管理する情報提供ネットワークシステムを使用して国・地方公共団体等の行政機関が情報連携を行うことにより、迅速かつ安全に情報の授受を行うことよって、行政運営の効率化及び税・社会保障制度その他の行政分野における、より公正な給付と負担の確保を図り、手続の簡素化による負担の軽減その他の国民の利便性の向上に資するものとする。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	平成29年7月に本格稼働予定の情報提供ネットワークシステムの運用、当該システムの円滑かつ効率的・安定的な運用に向けた所要の検討、地方公共団体におけるマイナンバー制度に係る自治体中間サーバーの構築に関するソフトウェアに係る調査、設計・開発、及びマイナンバー制度の導入に係る地方公共団体の関係情報システムの整備に要する経費についての支援等を実施すること。										
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助										
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	40,932	-	-	-				
		前年度から繰越し	1,394	959	46,950	5,455	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 959	▲ 46,950	▲ 5,455	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	466	26,240	54,366	8,867	8,538				
	執行額	45	25,950	46,066	-	-					
執行率(%)	10%	99%	85%	-	-						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度			
	情報提供ネットワークシステムを使用して情報連携を行うことにより、国民の利便性の向上等が図られること	情報連携が可能となった地方公共団体の数	成果実績	団体	-	-	-	-	-		
			目標値	団体	-	-	-	-	1,788		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	地方公共団体向け社会保障・税番号制度システム整備費補助金の交付地方公共団体数	活動実績	団体	-	1,788	1,788	-				
当初見込み		団体	-	1,788	1,788	1,788					
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-					
計算式	-	-	-	-	-						
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	補助金	1,549	0	内閣官房より移管される情報提供ネットワークシステムの運用経費が平成29年より発生することによる増。							
	情報処理業務庁費	1,858	8,535								
	職員旅費	4	4								
計	3,411	8,539									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		IV. 電子政府・電子自治体							
	施策		電子政府・電子自治体の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
		特定個人情報の情報連携基盤となる情報提供ネットワークシステムの稼働率 <アウトプット指標>	実績値	%	-	-	-	-		
		計画停止や災害による停止を除く主要な業務の稼働率99.99%以上	目標値	%	-	-	-	-	99.99	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	情報提供ネットワークシステムを利用した特定個人情報の情報連携を行うことにより、各行政機関が書類の提出により行っていた事務について、書類提出の省略等が可能になり、国民の利便性向上・行政の効率化に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	番号法において、総務大臣は情報提供ネットワークシステムの設置及び管理を行うこととされており、当該システムの運用に係る準備を実施することは国の責務である。また、地方公共団体におけるシステム整備等は、国・地方公共団体等の行政機関が情報提供ネットワークシステムを使用した情報連携により国民の利便性の向上等を図るための基盤となるものであり、必要不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	複数社から下見積を取得し、見積書取得事業者等に対し周知等を行ったが、不参加業者において、要員確保等、社内で実施体制を整えられる見込みが立たなくなった等のため、一者応札となったものである。また、自治体中間サーバー・ソフトウェアについて、改修作業はソフトウェアの機能の一部を修正することを内容としており、設計・開発の内容について詳らかな知見を有することが必要不可欠であり、ソフトウェアの調達受託者以外において実施出来ないものであり、仮に調達受託者以外の者から調達した場合、改修されるソフトウェアの使用に著しい支障が生じる恐れがあることから、競争になじまず、競争性のない随意契約となったもの。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方公共団体におけるシステム構築実績が豊富な委託先への支出であり、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	番号法において総務大臣が設置及び管理することとなっている情報提供ネットワークシステムの運用準備事業や、国・地方公共団体等の行政機関が情報連携を実施するために必要な自治体中間サーバー・ソフトウェアの設計・開発事業等、事業目的に即した真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書等について、総務省CIO補佐官の助言を受ける等、コスト削減の工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	情報提供ネットワークシステムを使用して国・地方公共団体等の行政機関が情報連携を行うことにより、国民の利便性の向上等が図られることが成果目標であり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	情報提供ネットワークシステムを使用して国・地方公共団体等の行政機関が情報連携を実施するに当たり、地方公共団体において共通して必要となる自治体中間サーバーのソフトウェアについて、国が一括開発するものであることから効果的かつ効率的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	自治体中間サーバーのハードウェア等、番号制度の導入に係る地方公共団体の関係情報システムの整備に要する経費について全地方公共団体に交付決定をしており、活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	上記点検結果のとおり、本事業は、番号法に基づく情報連携を実現させるため、情報提供ネットワークシステムの円滑かつ効率的・安定的な運用に向けた所要の検討を実施するものであり、その実施は必要である。また、番号制度に係る中間サーバーのソフトウェアの一括開発等、効率的な手段で実施するものであり、事業の効率性及び有効性についても、妥当である。	
	改善の方向性	点検の結果、本事業についての必要性、効率性、有効性が確認された。引き続き本事業を効率的に実施し、情報提供ネットワークシステムを活用した情報連携を通じ、国民の利便性の向上等が実現されるよう努める。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。


所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

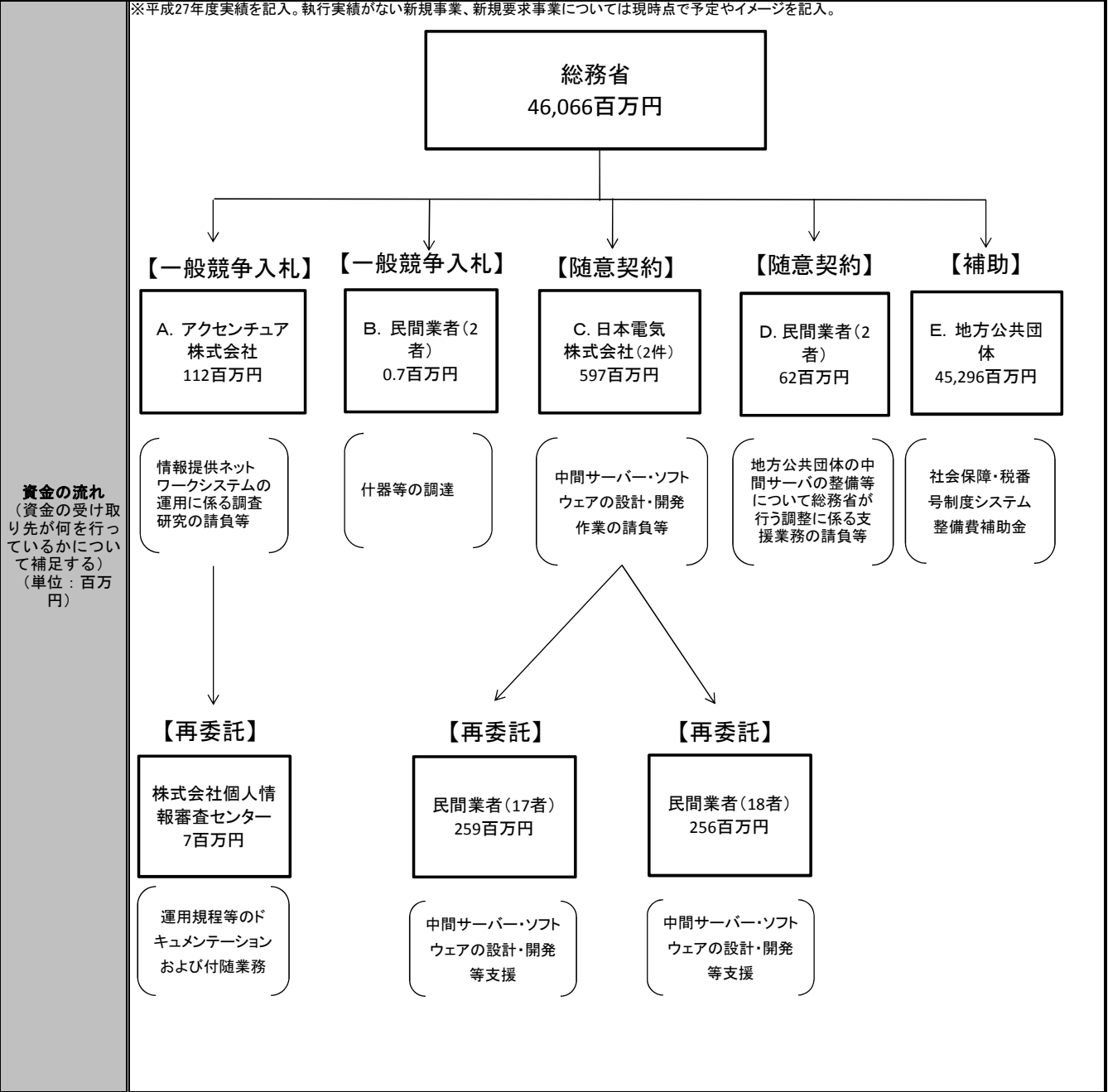
経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度	新25-0001	
平成25年度	0052	平成26年度	0048	平成27年度	0051	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. アクセンチュア株式会社			B. 株式会社 ミヤギ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	社会保障・税番号制度における情報提供ネットワークシステムの運用に係る調査研究の請負	111	雑役務費	什器等の調達	0.4
	計		111	計		0.4
	C. 日本電気株式会社			D. 株式会社大和総研ビジネス・イノベーション		
	雑役務費	「地方公共団体 情報連携中間サーバーシステム」のソフトウェアの改修に係る設計・開発作業の請負	311	雑役務費	地方公共団体の中間サーバーの整備等について総務省が行う調整に係る支援業務の請負	60
	計		311	計		60
	E. 神奈川県横浜市			F.		
	補助金	社会保障・税番号制度システム整備事業	273			
	計		273	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アクセントア株式会社	7010401001556	社会保障・税番号制度における情報提供ネットワークシステムの運用に係る調査研究の請負	111	総合評価入札	1	92.9%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 ミヤギ	4010001058438	「第10回スケジュール調達(電気)」の一部	0.4	一般競争入札	1	99.9%	
2	エイコウ商事(有)	4010502015219	「第10回スケジュール調達(什器)」の一部	0.3	一般競争入札	1	99.8%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	地方公共団体における情報連携プラットフォームに係る中間サーバー・ソフトウェアの設計・開発作業の請負	311	随意契約 (その他)	-	-	
2	日本電気株式会社	7010401022916	「地方公共団体 情報連携中間サーバーシステム」のソフトウェアの改修に係る設計・開発作業の請負	285	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大和総研ビジネス・イノベーション	5010601042204	地方公共団体の中間サーバーの整備等について総務省が行う調整に係る支援業務の請負	60	随意契約 (企画競争)	-	-	
2	幸和商事株式会社	5010001002683	引き違い書庫の調達	1	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神奈川県横浜市	3000020141003	社会保障・税番号制度システム整備事業	273	-	-	-	
2	愛知県名古屋市	3000020231002	社会保障・税番号制度システム整備事業	263	-	-	-	
3	大阪府	4000020270008	社会保障・税番号制度システム整備事業	253	-	-	-	
4	神奈川県	1000020140007	社会保障・税番号制度システム整備事業	251	-	-	-	
5	神奈川県町村情報システム共同事業組合	8000020148423	社会保障・税番号制度システム整備事業	243	-	-	-	
6	東京都	8000020130001	社会保障・税番号制度システム整備事業	241	-	-	-	
7	兵庫県神戸市	9000020281000	社会保障・税番号制度システム整備事業	237	-	-	-	
8	京都府京都市	2000020261009	社会保障・税番号制度システム整備事業	218	-	-	-	
9	北海道札幌市	9000020011002	社会保障・税番号制度システム整備事業	205	-	-	-	
10	大阪府大阪市	6000020271004	社会保障・税番号制度システム整備事業	203	-	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

